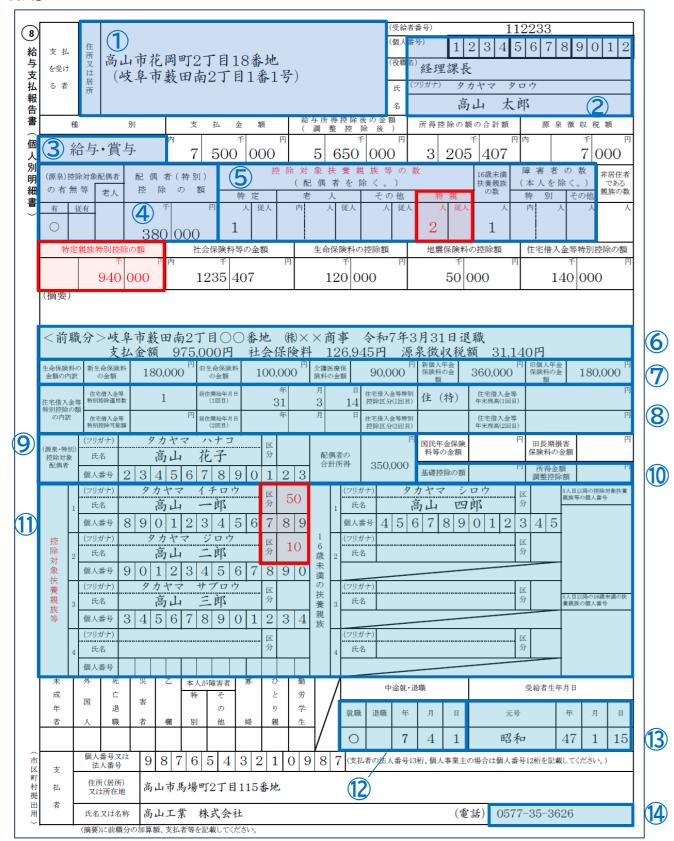
[個人別明細書]の記載に関する注意点

【記載例】



≪すでに提出した給与支払報告書に誤りが判明し、再提出する場合≫

書面の場合・・・・摘要欄に(<u>訂正</u>)と朱書きし、<u>訂正する人のみ</u>を提出してください。 (総括表も作成してください)

eLTAX の場合・・・作成区分を「訂正」にし、必ず全員分を再度提出してください。

「訂正」以外で提出された場合は、最新分のみを取り扱いますのでご注意ください。

~令和6年分から改正されました~

★「特定親族特別控除」が創設されました

大学生年代(19歳~23歳)の子の所得に応じて段階的に控除が受けられるようになりました。年末調整で適用している場合には、左記の赤色の枠のとおり記載してください。

氏名の右側の「区分欄」に数字を必ず記載してください。

→区分欄の数字はこちら(国税庁 https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/tebiki2025/PDF/02.pdf) をご覧ください。

★所得税の基礎控除が見直しされました

合計所得に応じて基礎控除が改正されました。対応する正しい控除額を記載してください。

- ① 支払いを受ける方の令和8年1月1日現在の住所(実際に住んでいるところ)を記載してください。高山市以外に住民登録がある場合は、括弧書きで住民登録地を記載してください。
- ② 給与の支払いを受ける方の氏名、フリガナ、個人番号を必ず記載してください。(短期雇用等の場合も必ず)
- ③ 給与、賞与などの種別を記入してください。専従者給与の場合は「専従者給与」と記載してください。
- ④ 控除対象配偶者(年末調整の適用を受けていない場合は、源泉控除対象配偶者)を有している場合に、記載例のとおり〇を記載してください。※配偶者特別控除の対象となる場合は、〇を記載しないでください。
- ⑤ 配偶者以外の控除対象扶養親族の人数および、障害者控除の対象者がいる場合に人数を記載してください。 特定親族特別控除欄が創設されました。対応する欄に正しく記載してください。
- ⑥ 前職分を合算して年末調整を行った場合は、必ず前職給与支払者の所在地、名称、退職した年月日、前職分の給与支払額、給与等から控除した社会保険料の金額、および源泉徴収税額を記載してください。(前職分が複数ある場合は 省略せずそれぞれ記載してください)
- ⑦ 生命保険料の金額の内訳欄には、**支払った保険料の金額**を区分ごとに記載してください。(※計算後の控除額は上段の「生命保険料の控除額」に記載してください)
- ⑧ 「令和 7 年分給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書」をもとに、記載してください。住宅借入金等特別控除区分については、[給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引](国税庁)を参照してください。
- ⑨ ④を記載した場合に配偶者の氏名、フリガナ、個人番号、合計所得(収入や手取り金額ではありません)を必ず記載してください。
- ⑩ <mark>所得税の基礎控除の見直しに伴い、所得に応じた基礎控除額を記載してください。</mark>所得金額調整控除の適用を受ける場合は、算出した調整控除額を記載してください。
- ① ⑤を記載した場合に、左側の欄には「16歳以上の扶養親族」、右側には「16歳未満の扶養親族」の氏名、フリガナ、個 人番号、特定親族特別控除の対象者の場合は、区分欄に該当する数字を必ず記載してください。
- ② 年の中途に入社した場合には、「就職」欄に〇と就職年月日を記載してください。年の中途で退職した場合には、「退職」欄に〇と退職年月日を記載してください。(必ず日にちまで記載してください)
- ③ 給与の支払いを受ける方の生年月日を必ず記載してください。(短期雇用等の場合も必ず)
- ④電話番号は問合せ時に使用しますので、明細書を作成した担当者様の連絡先を記載してください。

※氏名、住所、生年月日等の記載がなく個人の特定が不可能である場合は、給与支払報告書を支払者のもとへ返送することがあります。